

平成20年度トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業の概要

1. 事業の趣旨

トラック事業における安全対策の強化・充実に従い、自動車事故を防止するため、複数事業者による先進的な安全対策事業に要する経費に補助を行うものである。

2. 主な補助要件

(1) 補助対象事業

- ア 複数事業者のアライアンスによる安全対策事業
 - イ 荷主とのパートナーシップによる安全対策事業
 - ※ 単なる安全機器の導入に過ぎない事業は対象外
-) 取組途上事業も対象

(2) 補助対象事業者の要件

貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第1項に規定する貨物自動車運送事業を営業者、貨物自動車運送事業者が加入する協同組合、当事業に関わる荷主及びソフトウェア等提供事業者

(3) 結果の公表

事業内容・結果については、公表する。

3. 補助金額

- ・ 1事業あたりの補助金交付額は原則300万円を超えない額（下限額は100万円）
- ・ 申請の本数、事業規模及び内容により、補助金交付額の査定を行う。

4. 補助金予算

3,000万円

5. 申請受付期間

平成20年7月1日 ～ 平成20年11月30日

※予算枠に達した場合は、その時点で受付を終了する。

6. 申請手続等

地方運輸局又は都道府県運輸支局へ補助金交付申請書及び添付書類を送付した後、リーディングモデル選定委員会において選定され、国土交通省自動車交通局貨物課の審査を受ける。

7. 交付決定

本事業の趣旨に合致し、モデル事業として全国に普及させるにふさわしい事業を、パートナーシップ全国

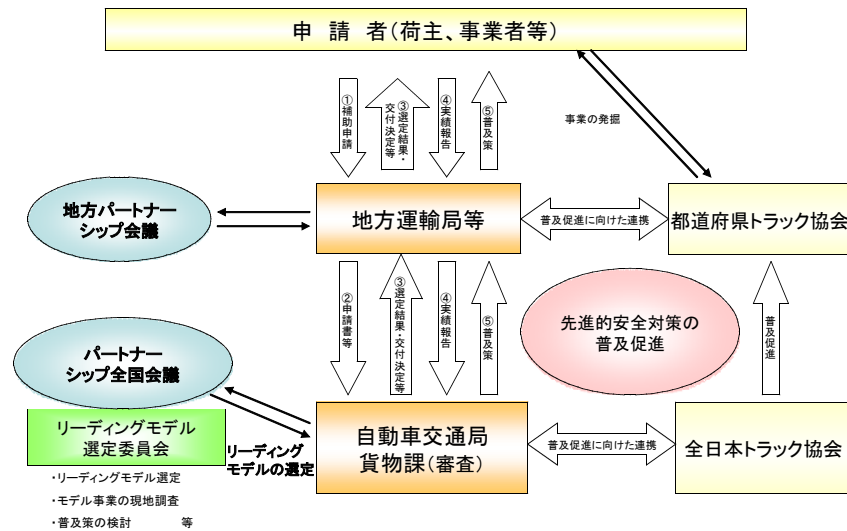
会議に付属する「リーディングモデル選定委員会」において選定し、更に国土交通省自動車交通局貨物課において審査し、交付決定する。

8. 補助金の交付時期

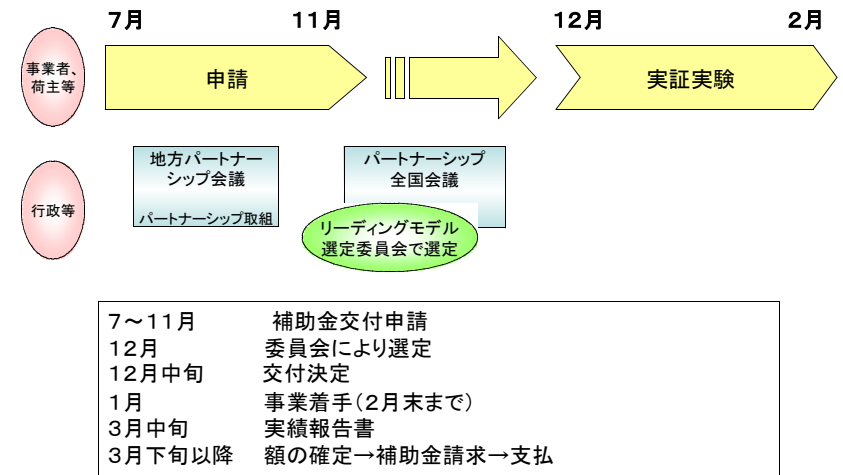
事業が終了し、事業実績報告書を受けた後、交付する。

9. 手続きの流れ

トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業のスキーム



トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業のスケジュール



リーディングモデル創出事業提出案一覧

管轄運輸局	事業者名	事業者所在地	事業の形態	関係事業者1	関係事業者2	主な事業内容
北陸信越	魚津運輸株式会社	富山県魚津市住吉 3956-17	パートナーシップ型	日本エアリキード株式会社(荷主)		車載ビデオ(FUSOエコフリート)により、走行中の前後左右方向の動きを検知することにより、急加減速や右左折時の進入速度、遠心力又はハンドル操作などを多角的に情報収集し、保存する。 その保存された情報を活用し、荷主、事業者が協働して、①乗務員の運転技術向上、②危険予知マップの精度向上、③GPS機能により二次災害の発生防止を図る。
関東	株式会社データ・テック	東京都大田区蒲田 4-42-12	アライアンス型	佐川急便株式会社		事業者とシステム事業者が協働して、運転者等から収集した運行経路上の危険情報を元にセーフティマップを作成する。さらに、トラックの専用車載器にセーフティマップを登録し、運転者が経路を走行する直前に危険情報を予習することによりに危険を予測した運転の支援を行う。
関東	多摩運送株式会社	東京都立川市富士見町6-49-18	パートナーシップ・アライアンス併用型	株式会社NTTドコモ 多摩支店	東芝物流株式会社 府中輸送センター	荷主、事業者、システム事業者が協働して、携帯電話を使用した新IT点呼システムについて実証実験を行う。遠隔の車庫において乗務前点呼が可能となれば、車庫から営業所に移動中の交通事故防止、飲酒運転防止が図られることとなる。
中国	アスカ株式会社	岡山県岡山市上土田281-1	パートナーシップ・アライアンス併用型	横山製網株式会社	三和製工株式会社(荷主)	荷主、事業者が協働して、「荷崩れ防止ネットカバー」を改良し、作業時間の短縮による過労運転の防止及び確実な固縛による荷崩れ事故防止を図るとともに、荷崩れ防止対策の浸透を図る。

今後のスケジュール(予定)

- ・平成21年1月にリーディングモデル選定委員会を開催
- ・平成21年2月から実証実験の開始
- ・平成21年3月末までに実証実験の報告書提出